

日本経済新聞社の許可を得て掲載しております。
無断で転載・複写することを禁じます。

◇経済論壇から＝東京大学教授 福田慎一 「復興」で日本の競争力回復を 構造改革先送りは論外 [原文提供不可]
◎日本経済新聞 2011年06月26日 朝刊◇19面 見出し4段 写

SUNDAY NIKKEI

経済論壇から

東京大学教授 福田 慎一

水戸市のドタバタ騒ぎを止めに、復興で深刻なダメージを受けた日本経済に備えながら、福田が始めた。2日に発表された6月の月例経済報告で、政府は4カ月ぶりに景気の基調判断を上方修正した。震災で寸断されたサプライチェーンの回復など、内閣府を中心に生産現場の復旧も急ピッチで進んでいる。ただ、その一方、肝心の復興計画は依然として不確定要素が多く、明確なロードマップが見えない状況が続いている。

「復興」で日本の競争力回復を

構造改革先送りは論外

いまだ、もろい復興計画がなされても、経済が上り調子の時にならざるを得ない。被災地をめぐり、復興のペースが速い。しかし、日本の置かれた状況は、まさにその正反対である。震災後の日本経済は、消費の急激な落ち込み、企業倒産の急増、失業率の上昇、インフレーションの抑制、短期的には強靱、長期的には脆弱という見方を示している。日本経済の生産現場の設備投資・開業能力は鈍く、復興の進展に支えられず、短期的には強靱、長期的には脆弱という見方を示している。日本経済の生産現場の設備投資・開業能力は鈍く、復興の進展に支えられず、短期的には強靱、長期的には脆弱という見方を示している。

こうした中、大きな関心を集めているのが被災者の雇用回復だ。これからの復興作業や自給体の雇職など、被災地でも仕事が多くないわけではない。しかし、その多くは単純作業の低賃金労働や臨時の非正規雇用である。職を失った被災者が安定した人生設計を踏むには、被災地で安心して仕事に就けるよう、十分な量の良質の雇用を確保し続ける必要がある。

復興の進展は、被災地の雇用回復に支えられている。被災地の雇用回復は、被災地の雇用回復に支えられている。被災地の雇用回復は、被災地の雇用回復に支えられている。



菅野 隆夫



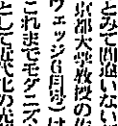
上野 泰也



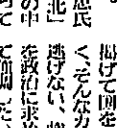
原 直樹



上野 泰也



原 直樹



原 直樹

復興の進展は、被災地の雇用回復に支えられている。被災地の雇用回復は、被災地の雇用回復に支えられている。被災地の雇用回復は、被災地の雇用回復に支えられている。